

項目名称	No. 74	給与制度の見直し								
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組							
	中	3	職員の資質向上と機能的な組織体制の確立							
	小	3	給与制度等の見直しと職場環境の整備							
所管課	総務部 人事課									
現状と課題	これまで、国、県及び地方公共団体の動向等を踏まえ、各団体との均衡を考慮しながら、職員の給与制度の見直しに努めてきた。									
取組内容	1 国、県及び他の地方公共団体の動向等を踏まえ、各団体との均衡を考慮した給与制度の見直し									
達成目標	給与制度の適正化									
効果	市民の納得と理解が得られる給与水準の確保									
指標					現状	中間年度	最終年度			
給与制度について調査研究の実施(国及び県内の状況把握)				目標値	1回	1回	1回			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)			
1	給与制度の見直し		計画	→	→	→	→	→		
2			計画							
3			計画							
4			計画							
5			計画							
備考										

各年度取組実績				
令和 4年度 (2022)	中間取組状況	8月8日に出された人事院勧告を踏まえ、本年度の給与改定について検討を進めている。今後、職員団体等と協議を行い、給与の見直しを行う。		
	最終取組状況	8月の人事院勧告に沿った本市職員の給与の見直しについて職員団体と協議のうえ妥結し、令和4年12月議会において給与条例の改正を行った。		
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	国家公務員に準拠した給与の見直しを行うことができた。
	△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止			
	効果額 (千円)	不用額		内容・算出内訳
必要額				
	効果額			
[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)				

項目名称	No. 75	勤務条件の見直し									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組								
	中	3	職員の資質向上と機能的な組織体制の確立								
	小	3	給与制度等の見直しと職場環境の整備								
所管課	総務部 人事課										
現状と課題	これまでも、国、県及び他の地方公共団体の動向等を踏まえ、各団体との均衡を考慮しながら休暇制度等職員の勤務条件の見直しに努めてきた。今後も、市民の理解が得られる勤務条件とするため、不断の見直しを行う必要がある。										
取組内容	1 国、県及び他の地方公共団体の動向等を踏まえ、各団体との均衡を考慮した勤務条件の見直し										
達成目標	必要に応じた勤務条件の見直し										
効果	公務能率の向上										
指標			現状		中間年度		最終年度				
勤務条件についての調査研究の実施			目標値		1回		1回		1回		
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)
1 勤務条件の見直し		計画	→		→		→		→		→
2		計画									
3		計画									
4		計画									
5		計画									
備考											

各年度取組実績					
令和 4年度 (2022)	中間取組状況	令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点及び、職員の「仕事」と「生活」の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を目的に、通常勤務を含む6つの勤務形態で、通年で時差出勤を実施している。			
	最終取組状況	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点及び、職員の「仕事」と「生活」の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を目的に、通常勤務を含む6つの勤務形態で、通年で時差出勤を実施した。 国家公務員の取扱いに準じ、育児休業の取得回数制限の緩和等について令和4年10月1日から適用させるため、令和4年9月議会において必要な条例改正を行った。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	【評価理由】 計画どおりに実施することができたため。 【取組予定】 令和5年度も引き続き、通常勤務を含む6つの勤務形態による時差出勤を通年で実施する。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 ー:中止				
	効果額(千円)	不用額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 76	被服貸与の見直し									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組								
	中	3	職員の資質向上と機能的な組織体制の確立								
	小	3	給与制度等の見直しと職場環境の整備								
所管課	総務部 人事課										
現状と課題	職員に対して、その業務の内容等を考慮して、宮崎市職員の被服貸与に関する規則に基づき被服を貸与している。貸与する被服品目については、業務内容等の変化に的確に対応して見直しを行う必要がある。また、貸与期間についても、被服の使用状況や品質の向上等を考慮して見直しを行う必要がある。										
取組内容	職員の被服の使用状況や貸与希望の調査を実施し、業務の内容、消耗度等を考慮の上、貸与する品目や期間の見直しを行う。 1 被服貸与の希望調査の実施 2 貸与品目・期間の見直し										
達成目標	被服貸与の適正な運用										
効果	経費の節減及び職員の安全性の向上										
指標					現状	中間年度	最終年度				
職員の被服貸与希望調査の実施					目標値	年1回	年1回	年1回			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)				
1 被服貸与希望調査の実施	計画	→	→	→	→	→	→				
2 貸与品目・期間の見直し	計画	→	→	→	→	→	→				
3	計画										
4	計画										
5	計画										
備考											

各年度取組実績				
令和 4年度 (2022)	中間取組状況	職員に被服貸与の希望照会を行い、 unnecessary 被服の把握を行った。また、被服に関する職員の要望を踏まえ、貸与品目の内容見直し等に取り組んでいる。 下半期については、貸与被服の使用状況や職員の要望を聞きながら、見直しを進めたい。		
	最終取組状況	不要な被服貸与を抑制したうえで、対象者への貸与を行った。 また、規則、要綱の見直しを行い、業務において求められる被服の貸与充実を図った。		
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	貸与希望調査により貸与の必要性を把握し、不要な被服貸与を行わず、経費の節減を図ることができた。
	△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止			
	効果額 (千円)	不用額	4,980	内容・算出内訳
必要額				
	効果額	4,980		
[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)				